

質問・ご感想とお答え (2017年7月15日)

Q1 地域経済を元気にするためにどうしたらよいですか？

A1-1 私たちの研究会は、主に国政レベルの経済政策を考えておりますので、たしかに地域経済の問題は「弱点」だと認識しております。地方自治体はお金を発行できず、債務を増やすことも難しいです。打開策の一つは、エネルギーの自治だと思います。そして、日本の地方経済の問題点は、農業の生産性の低さ(従事者の収入が上がらない)という問題だと思います。西欧では、農村の生活が豊かなのです。どうすれば、日本でも、農村の人々がリッチになれるのでしょうか？アイデアがあれば教えてください。(朴勝俊)

A1-2 小泉さんが進めた「三位一体改革」をはじめとする新自由主義改革や、かつての円高不況のせいで、地方経済の荒廃が進んでしまいました。先日のイギリス総選挙の労働党マニフェストでも、緊縮政策による地方経済の荒廃を批判して、産業再生のために十分に公金をかけて地方の雇用を創出することを掲げています。ところが日本では、人手不足でインフレ抑制が課題になる頃に、東京オリンピックの特需で首都圏のインフレ圧力が高まると思われる。そうするとインフレ抑制のための金融引き締めとオリンピックのための政府の借金増で高金利になり、日本への資金流入が起こって円高になって、地方経済は設備投資も輸出も減って、さらに衰退することが懸念されます。オリンピックをやめるのが一番だと思いますが、そうもいかなければ、経済的に苦しい地方ほどおカネが届く公的な仕組みを強化しなければならないと思います。そうした枠組みのもとで、住民の自主的な取り組みが活かされることが望まれます。(松尾匡)

Q2 なぜ2%のインフレ目標が達成できないのですか？

A2 日銀・黒田総裁が登場して、しばらくは予想インフレ率がプラス1%を超えていました。それが低下したのは、消費税を8%に引き上げてからです。消費税増税がなければ、2%が達成できていたと、私たちは考えています。現在も消費税増税の影響は深刻です。(※物価連動国債の利回りと、普通の国債の利回りの差から、予想インフレ率の代理変数である「ブレイクイーブンインフレ率」が計算できます。この指標は、2013年以降は当分の間、プラス1%を超えていたようです。http://www.mof.go.jp/jgbs/topics/bond/10year_inflation-indexed/bei20170629.pdf)

また、消費税引き上げに先立って、公共事業の削減にともなう財政支出の抑制が始まり、これが基本的に続いています。財政支出拡大が続けば、財やサービスを買おうとする力が高まるので、いずれ物価が上がるが見込まれますが、これが抑制されているのは、日銀の作ったおカネが無駄に銀行に溜め込まれるばかりで、財やサービスに向かう力は弱くなります。その上に、世界経済不安の中で、円安ドル高になることを嫌うアメリカの圧力で、必要な追加金融緩和が避けられてきたと私たちは考えます。

ところで、インフレ率が上がらずに雇用だけ改善していることは、公約未達成といえればそれはそうですが、かえって安倍さんに有利に働いてきたということに、注意すべきだと思います。この場合、インフレ目標の未達を批判することは得策とは言えません。そもそも、インフレ率自体を目標とする考え方がおかしいのです。ひとびとの生活向上と安全・安心のために、どんどんと財政支出は増やすべきです。その結果、インフレ率が上昇する心配がされていますが、「物価安定目標は、それ以上のインフレを許さないために歯止めとして設定しているのだ」という風に、物価安定目標の位置付けを変えたほうがよいでしょう。実際にこのスタンスで政策運営すれば、予想インフレ率はすぐにでもインフレ目標まで上がるでしょう。

Q3 日銀保有国債が400～500兆になってます。問題ありませんか？

A3-1 問題ありません。日銀が保有する国債が返済義務のある借金だというのは誤解です。また、お金(日本銀行券)が日銀のバランスシートの負債側に記載されているからといって、これを借金だと考えるのも間違いです(返済の必要はありません)。「日銀は政府の子会社である」とする連結政府(統合政府ともいう)の考え方では、日銀が市中から国債を買い上げる行為は、政府の国債を貨幣で返済する行為と考えることができます。日銀保有国債が増えた結果、政府の財政は健全化しているのです(森永卓郎(2017)『消費税は下げられる! 借金1000兆円の大嘘を暴く』角川新書、を参照)。これは、日本に対する財政破綻保険の保険料(CDS プレミアム)が安くなっていることから分かります。日銀の持っている国債は、返す期限がきたら、新しい国債を出して借り換えして、延々期限を伸ばすので返さなくてもいいのです。(朴勝俊)

A3-2 日銀の持っている国債は、返す期限がきたら、新しい国債を出して借り換えして、延々期限を伸ばすので返さなくてもいいものです。ただし、将来インフレが進んだときに、それを抑えるために、日銀保有の国債を民間に売ったり、期限のきた国債のおカネを政府がすなおに日銀に返したりして、日銀がおカネを吸収する作戦をとる必要が出てくるかもしれません。それでも、その対象は日銀が持っている膨大な国債の一部ですみます。多くの部分は日銀の金庫の中に眠ったまま、返す対象にはなりません。しかもインフレを抑える方法には、国債を売る以外の方法もたくさんあります(法定準備率操作、など)。心配ならば、政府が50兆円硬貨を一枚作って、日銀保有国債の一部(少なくとも一割は確実に大丈夫)を買い取って消滅させてしまえばいいと思います。(松尾匡)

Q4 現代医療を安く享受できることが、必ずしも(健康面での)健全化につながらないのではないですか？

A4 ご指摘ありがとうございます、それはある面では事実かもしれません。でも、政策という観点で考えると、IMFなどは救済措置をとるさいにまず医療費のカットを迫るため、例えばギリシャなどでは病気やケガをしても治療費が高くて受けられなくなった人々が多数亡くなっています。現代医療の大量消費と医療財政の問題は別に考える必要があると思います。

Q5 経済成長は必要ですか？ 定常経済に移行すべきではないですか？ (同趣旨:そもそも経済成長は必要なのでしょくか(資源・エネルギー・環境問題の観点から)途上国に果実を譲るべきではないでしょうか？ 資源を巡る戦争につながるのではないですか？)

A5 私たちも無理に経済を成長させるべきだとは思っていません。護憲・平和とならんで脱原発を重視しているため、エネルギー消費量は減少してゆくべきだと思っています。また日本は人口減少社会なので、長い目で見た実質GDPは減少してゆくかもしれません(技術の変化で増加する可能性もありますが)。

誤解が多いのですが、通常言われる「経済成長」と、私たちが重視する景気拡大は別の話です。労働人口が減少するから「経済成長」できなくなる、というようなお話しは、労働人口がみんな雇われていることがお話の前提です。失業者がいない好景気のときに成り立つ話なのです。不況で失業者がたくさんいたならば、労働人口全体がいくら減っていても、失業者を雇っていけば財やサービスを増やすことができます。不況は確実に貧困と不幸を増大させます。私たちは「不況は治せる病だ」ということを訴えているのです。失業とデフレが観察されている状況では、反緊縮政策をとり、景気を回復させるべきです。エネルギー・資源の大量消費を防ぐためには、環境税の導入などが必要だと考えます。

Q6 雇用が増えていると言いますが、非正規しか増えていないのではないですか？

A6 正規の雇用も増えています。総務省統計局『労働力調査』をご覧ください。雇用全体の増加と、非正規雇用の待遇改善は別の問題であり、対策は個別に必要です。非正規雇用の問題に関しては、例えば同一労働同一賃金、正規雇用の労働時間短縮、最低賃金の引き上げ、労働基準監督署の強化といった解決策が必要でしょう。

Q7 あなたたちの経済学は古いのでは？ 現在はヴァーチャル資本が多くを占める経済で、これが破綻を引き起こすのでは？

A7 私たちが提唱している経済政策は、欧米の反緊縮派のものと同じだと考えていますが、彼らの現状認識はまさしく、ヴァーチャル資本が実体経済を離れて肥大して危機を引き起こしていると見るもので、それに対抗する政策として打ち出されているものです。通貨創出力を金融界からひとびとの手に取り戻し、ひとびとの暮らしのために実体経済に流していくという対案になります。安倍政権に対抗しようとしている野党が「政権をとったらこうします！」という政策として有効なものはこれだと思います。

Q8 (マルクスの)「資本論」と(レーニンの)「帝国主義論」が信頼できる。「社会的」な生産と所得分配の「私的」さとの基本矛盾を説明しないで現象論的な経済学でよいのかと疑問に思います。

A8-1 ご指摘の、マルクス主義で言われてきた「資本主義体制の基本矛盾」は、「生産の社会的性格と所有の私的性格との矛盾」だったと思いますが、これは今日では、「決定の影響の社会的(大域的)性格と決定の私的(部分的)性格との矛盾」と言い換えられると思います。これは今日においてもあてはまる基本的な矛盾ですが、これをどう克服するかは、第4回のテーマに予定しています。長期的には、財やサービスを作る決定が、できるだけその影響の及ぶ当事者(従業者、利用者、住民、納品者等々)の合意でなされるような事業運営を発展させていこうということ。同時に当面は、決定の影響力の大きい人の負担のもとに、それらの決定の直接間接のさまざまな結果のリスク補償と位置付けて、ひとびとのために社会保障するような公的制度を充実させようということです。(松尾匡)

A8-2 病気の治療においても、「応急処置」を飛ばして一足飛びに「根治」や「体質改善」に向かうことができないように、資本主義体制の基本矛盾を「ひとびとの自身の手で」解決するためにも、取りうるあらゆる手段を用いて「ひとびとの側」がますます元気になる必要があると考えます。この「元気」は、精神論だけで実現できるものではありません。「食えないから決起する」のではなくて(それが正しいのではなくて)、どんどん食いながら、より「ひとびとの側」に力をみなぎらせていく必要があると思うのです。本来、ひとびと自らの力で社会を変革していこうとする立場の人間は、そのような立場から経済政策を考え、提案し、実現していく必要があるはずですが(もちろん階級的な力関係のなかでそれは実現します)。ところが、残念なことに、「景気が良くなると革命は遠ざかる、だから景気対策は反動的だ」とでも言わんばかりの雰囲気、これまでの左翼の側に漂ってはいなかったでしょうか。私たちが、「景気対策」を強調するのは、それが終点だからではなく、出発点だからなのです。この「出発点」に関しては、経済学の諸潮流の「最大公約数」的で説明がつくと思いますし、必ずしも左翼的ではないひとびとと広く連帯するためにも適切ではないでしょうか。私たちの綱領的な立場につきましては、「ひとびとの経済政策研究会」ホームページ内「経済人正道」をご覧ください。幸いです。(西郷甲矢人)

A8-3 マルクスやレーニンの理論の正否はともかく、これを「政策」にするとすると、ひとびとの理解と共感が得られないと考えます。少なくとも私は、レーニンがつくった国には住みたくありません。(朴勝俊)

Q9 円安は日本人の労働の価値が安く買われることですから、貧困の背景になります。

A9 円高になれば、「日本人の労働」でつくった商品の価格が高騰し、売れなくなります。その結果、失業が増えます。こちらの方が貧困の背景になると考えます。円高になる方が「交易条件が改善してよいのだ」と本気でいう著名な経済学者もいますが、私たちは、それは正しくないと思います。

ただし、景気が回復して失業問題がなくなった段階では、人手不足になっていますから、円高の方が、同じだけの物を輸入するにしても、より少ない労働で作った物を輸出した見返りで輸入ができます。つまり、暮らしを低下させなくても労働が節約できて、その分介護など必要なところに労働をたくさん配分できるようになります。これは望ましいことですが、これも行き過ぎると、国内に農業も製造業もなくなっていつか円安に戻った時に困ります。やはり円高になりすぎないようにコントロールすることは必要だと思います。

Q10 インフレターゲット政策はバブルを引き起こす(いつかはじける)のではないですか？ 浜のりこ先生などとコンタクトをとってはいかがですか？

A10 浜のりこ先生は金融緩和を「アホノミクス」として批判し、また円高が良いというようなご意見をお持ちのようなので、私たちとはちょっと、考え方が違うようです。わたしたちは、インフレ・バブル恐怖症のために必要な反緊縮政策をとらないことは、治せる病気を放置し、人を死なせる政策だと考えています。私たちの目指すものは、政府を通じて直接にお金を实体经济に流すものです。金融緩和をへたにやり過ぎるとバブルが起こるという可能性は否定しませんが、バブルを抑えるために金融緩和をやめるというよりも、金融や不動産の取引慣行の規制や、地価税など、直接に資産の値上がり益などに課税する仕組みを導入する方が有効だと思います。

Q11 安倍政権の下で景気がよくなっているのは、インフレターゲット政策のせいというより、公共支出が相変わらず増えているせいではないですか？

A12 当初 1 年足らずのめざましい景気拡大は、当時の公共事業の増加が大きく寄与していたと思います。その財源が金融緩和によって支えられていたと考えられます。しかしその後は、公共支出はそれほど増えていません。むしろ消費税増税や公共事業削減、福祉抑制で緊縮化しています。財政支出全体が横ばいの中、消費税増税で消費需要が落ちた分を、輸出と輸出産業向け設備投資がカバーして、GDP全体がほぼ横ばいでした。この輸出と輸出産業向け設備投資の増加分がおおむね金融緩和の影響だったと言えます。これに依存していたために、世界経済の変動に弱かったのですが、このところ世界経済が落ち着いているので、国内も比較的安定しています。

Q12 安倍さんや竹中さんは新自由主義者と思っていたけど、緊縮主義者ではないということは、彼らのご都合主義者だということでしょうか？

A12 竹中さんは新自由主義者ですが、本当によく勉強されています。彼は、インフレターゲット政策は導入すべきだと考えていました。ただしそれは、新自由主義者として財政支出を緊縮することは必要と考えているために、それでどん底の大不況に落ち込まないように尻拭いさせるためだったと思います。安倍さんはアホだと言われていますが、決してそうではありません。一度体調を悪くして首相をやめたあと、かなり経済学を勉強したと伝えられています(高橋洋一(2016)『戦後経済史は嘘ばかり』PHP 新書)。改憲・新体制樹立の目標のために、本気で、使える手は何でも使うつもりでいるのだと思います。

Q13 中央銀行が「金融政策」で自国通貨を安値に導くことは「自国ファースト政策」ではないですか？ 円安は絶対善ではありません。求められるのは為替の安定です。(同種の質問:ミスター円の榊原先生や、大阪経済大学の岩本先生は「円高が日本にとって良いに決まっている」とおっしゃいますが、どうなのですか?)

A13-1 自国ファースト政策は、経済学の教科書では「近隣窮乏化政策」と呼ばれています。私たちは近隣窮乏化政策に反対です。でも、自国がデフレ不況で円高が進んでいるのに、それを放置する政策(以前の日銀総裁の政策)は何と呼ぶべきでしょう? 「自国窮乏化政策」ではないですか? 私たちは自国窮乏化政策にも反対です。円高で安定する政策は間違いだと思いますが、適切な為替レートを実現する政策が必要だというご意見には賛成します。(朴勝俊)

A13-2 日本の貿易相手国が、円安のために輸出ができなくて困るならば、その国は自国通貨を安くするために円を買って通貨をたくさん出せばいいと思います。それは結局、為替の切り下げ競争になって同じ為替レートに戻るので無意味だ、という専門家もいますが、その考えは間違いです。為替レートは元どおりでも、世界中でおカネが増えて景気がよくなります。これができない国は、インフレ気味のために金融緩和ができない国ですから、通貨が高くなって輸出が冷やされて、しかも輸入物価が安くなれば、インフレが抑制できるので好都合だと思います。それでも文句を言うてくるような国があれば、それは国民経済全体のためではなく、一部の輸出産業の利益を代弁しているだけでしょう。(松尾匡)

Q14 民主党時代に日銀が金融緩和をして円安・株高政策をとっていたら、日本はどうなっていたでしょうか? 白川総裁の円高維持は誤りでしたか?

A14 景気回復していたと思います。白川総裁の円高維持は、誤りだったと思います。

Q15 現在、マイナス金利になっていますが、これはこれでいいのでしょうか? 今後どうなるのでしょうか?

A15-1 私は、マイナス金利政策はわかりにくすぎるので、あまり賛成ではありません。金利ゼロで金融政策は打ち止めなので、財政政策を積極化すべきです。現状は、日銀と財務省が別々に政策を取る体制が取られているので、このようなことになっていると思います。(朴勝俊)

A15-2 いわゆる「マイナス金利政策」とは、民間の銀行が日銀に持っている口座に、部分的にマイナスの金利をつけることですが、これは、2008年にプラスの金利をつけたことがもともと間違いだったと思います。このために、日銀が出したおカネをどこにもまわさずに、民間の銀行が日銀に持っている口座に大量に入れたままにしておくことが促進されてしまいました。

「マイナス金利」というとき、国債の利回りがマイナスになったことを指すときもあります。これは、政府がマイナス金利で資金調達できるということですから、ひとびとのために政府支出しやすい環境だと思います。これは、日銀が目標の金融緩和をするために、マイナスの利回りになっても国債をむりやり買っているために起こっていることです。このことの弊害も指摘されていますが、これを解決するなら、日銀が政府から直接国債を買うことをOKにするのが一番だと思います。ちなみに有利子奨学金の原資の大半は、財政投融资債(国債)ですが、それなら現在マイナス金利で調達できるはずなのに、教え子たちからプラスの利子をとるのが不条理に思えてなりません。(松尾匡)

Q16 江戸時代の米沢藩の財政再建策のような緊縮政策がなぜだめなのかよく分からない。

A16 私たちは、総需要が総供給を上回っている状況(失業率がきわめて低く、激しいインフレが観察される状況)

での緊縮政策は、否定しません。本格的な工業化以前は、そういう状況が多かったと思います。江戸時代は、武士＝公務員を過剰に雇用していたため、常に赤字財政でした。ですので、米沢藩主の上杉鷹山が贅沢を禁止し、節約に努めたこと(緊縮政策)は正しかったと言えます。現在の日本は先進国の中では最も公務員の割合が低い国の一つです。ですから、江戸時代とは事情が異なります。

Q17 これからの日本の経済政策のモデルにすべき模範的な国はありますか？

A17 ひとつは、危機のときのアイスランドだと思います。あとは、日本が世界のモデルになるべきだと思います。

Q18 日本経済の大問題は、360兆円の対外資産を日本に持ち帰ることができないということではないでしょうか？ これはどうすれば解決できるのでしょうか？

A18 持ち帰ったからといって、日本では円に換えないと使うことも運用することもできませんので、円が高くなって景気にはマイナスだと思います。やはり、以前の円高で中小企業を海外に追いやったことが悔やまれます。

Q19 IS バランス式は因果関係ではないと言いますが、「経常収支が黒字になると、民間の貯蓄と投資の差は拡大しやすい」というのは、因果関係ではないですか？

A19 これは、どの項目が原因で、どの項目が結果だとは言えない、ということです。例えば、中学で習った一次関数「 $y=ax+b$ 」のような式では、実は x が原因で、 y が結果であることが暗黙に想定されるのが普通です。それに対し IS バランス式は「 $(S-I)+(T-G)=EX-IM+\alpha$ 」ですが、どれが原因でどれが結果、ということは含意されません。そのために、状況に応じて原因や結果を解釈することが必要です。つまり、どの変数が最初に増減しても、それが原因で、なにか別の変数が、結果的に必ずこの式を満たすように調整されると考えます。経済の動きを考える道具としてはとても有用です。

Q20 なぜ戦前の各国政府は金本位制に固執したのですか。

A20 生産力が低かった時代にはインフレになりやすく、各国政府が、不換紙幣の形では、自国通貨の価値を十分に維持する能力を持っていなかったからだと思います。

Q21 高橋是清の財政ファイナンスの規模は？

A21 地方財政規模で見ますと、

昭和6年(1931)が16.5億円、高橋登場後の昭和7年(1932)が19.2億円、昭和8年(1933)が25.6億円です。

一般会計歳出額は、

昭和6年(1931)が14.8億円、高橋登場後の昭和7年(1932)が19.5億円、昭和8年(1933)が22.5億円です。

国民総生産は

昭和6年(1931)が133.1億円、昭和7年(1932)が136.6億円、昭和8年(1933)が153.5億円です。

詳しくは松本崇(2012)『恐慌に立ち向かった男 高橋是清』中公文庫、をらんください。

Q22 イギリスがEU離脱したことは、よいこと？

A22-1 わかりません。でも、現在のEUやユーロは、各国が「希望の未来」のために参加しているのではなく、「抜けた場合の恐怖」でしがみついているだけなので、ブレグジットがEU首脳をして考えを改めさせるきっかけにな

ればと思います。(朴勝俊)

A22-2 EU統一市場に入りながら、独自通貨で金融政策の自由度を持つということは、メリットばかりでこんな便利なことはないので、イギリスの経済運営にとっては離脱は単に損なだけだと思います。他のEU諸国にとってもよくはないでしょう。投票結果が出る前の労働党指導部は、他のEU諸国の反緊縮左派同様、全欧州の人民の連帯でEUの現体制を変えることを主張していましたが、それが正しいと思います。(松尾匡)

Q22 ドルを金にかえてもらう、とは、誰に換えてもらうこと？

A22 各国の中央銀行がもっているドルを、米国の中央銀行 FRB にもって行って、金に換えてもらうことです。個人は相手にされません。実際には、FRB の地下の金庫の、米国のロッカーからその国のロッカーに金を移し変えるだけなのですが、金との交換ができなくなるのではないかとの疑惑がささやかれた頃のフランスのドゴール大統領は、ナショナリズムのパフォーマンスのために、ドルから交換した大量の金を駆逐艦に積んで大西洋を渡ってフランス本国に持ち込んで見せました。

Q23 経常収支がマイナスだと、同額の資金が流入するとありますが、この流入は借金ではないですか？

A23 外国から資金が入ってくることは、必ずしも借金ではありません。例えば、外国の投資家が日本の土地を買ったり株を買ったり、という場合は、そのカネを返す必要はありません。

Q24 為替レートは純粋な経済関係で成立しているのではなく、投機家による人為的な操作が行われているのでは？

A24 投機によって変動しているという指摘は間違っていないと思いますが、投機によって安定化するという側面もあります。投機家も、自分の思惑にかけてかならず儲かるとは限らないのですから。従って、一番動きの速い投機家はいくばくか設けるでしょうが、大局的には経済理論にそった動きをすると思います。円ドルレートの月次データの動きは、今世紀に入ってから、おおむね日米の長期金利差で説明できます。

Q25 1970 年以降の経済の金融化、タックス・ヘイブンなどの問題など、経済学の理論がついていけていないような現状について、言及しなかったのは不十分では？

A25 資本主義経済の本質に違いはありませんので、まずはざっくりとした本質的な法則の把握が大切だと思います。ただ、タックス・ヘイブン等の問題は経済政策を考える上で大事なことです。規制が必要だということは当然の前提とした上で、税制などでは、どういう解決策があるでしょうか？ピケティのいうような、国際資本課税でしょうか。私たちはそういう政策には反対ではありません。

Q26 ベーシックインカム財源として、(1)消費税 20%、(2)従業員1人あたり4万円の税、(3)大企業への課税、を掲げた政治家がありますが、どう思いますか？

A26 ベーシックインカムには、私たちは賛成です。財源をどうするかは、注意深く考える必要があるでしょう。(1)の消費税 20%は、景気を悪化させるかもしれません、(2)の案は雇用を減らすかもしれません、(3)大企業への課税は、過ぎれば大企業の国外移転を促進するかもしれません。まずは、原田泰(2015)『ベーシック・インカム - 国家は貧困問題を解決できるか』中公新書、の提案、つまり所得税納税のさいの所得控除を一切なくす、という案をベースに考えてゆけばよいと思います。不況期には、中央銀行の作った緩和マネーをそのまま財源にすればいいというアイデアも成り立ちます。

Q27 アベノミクスの金融緩和は一定の効果をあげていると思われるが、第3の矢の効果は？

A27 インフレは、総需要が総供給を上回るときに起こります。いわゆる「(旧)アベノミクス」の第1の矢(金融緩和)と第2の矢(財政支出)は総需要を増やす政策であり、合わせてまともに取り組めばデフレ脱却に貢献します。しかし第3の矢(成長戦略＝規制緩和?)は総供給を増やすことを目指す政策で、ちゃんと効果が出たらデフレが進みます。だから、仮に必要なものがあつたとしても、景気がまだ十分よくない時に実施すべきものではありません。ひょっとすると、現在、デフレ脱却が難しいのは、「成長戦略」が意外と「成果」を挙げているからかもしれません(笑)。雇用流動化政策などは実際そうで、笑い事ではありませんけどね。

Q28 EUの統一通貨ユーロは各国の経済の均等化に貢献しているのですか？

A28 いいえ、逆です。ドイツはどんどん貿易黒字を増やして失業者を減らして強くなり、ギリシャやスペインなど比較的弱い国は貿易赤字と失業で苦しんでいます。ヨーロッパを平和に、という理想は、これまでのユーロのせいでダメになる可能性がある、私たちは心配しています。(参考:バルファキス(2017)「ヨーロッパを救うひとつのニューディール」(松尾匡訳)、economicpolicy.jpで近々公表予定)。

Q29 財政出動＋金融政策で景気がよくなるとすれば、土建ではなく福祉と医療に財政を増やす政策は正解ですか？

A29 そのとおりです！それを少々やっても、財政は破綻しません。

Q30 円安は輸出にとってはよいかもしれませんが、輸入にはよくないのではないですか？

A30 円安は輸出をする国内企業にとっても、国内市場を相手に商売をしている(輸出はしていないが、輸入品がライバルになっている)企業にとっても有利です。特に近年、国内の農業・林業の回復が見られます。

Q31 なぜ左派リベラル層はこうも円安を嫌がるのだと思いますか？松尾先生お答え下さい。

A31-1 左翼のスター経済論者に円高賛成論者が多いからかな？松尾さんどうでしょう？(朴勝俊)

A31-2 日本共産党が「プラザ合意」による円高を批判していた記憶があるので、昔からこうだったわけではないと思います。トヨタのような巨大輸出産業にとって利益になることは悪いことというイメージなのではないでしょうか。(松尾匡)

Q32 円安がよいというが、円高時代に日本企業の海外生産(空洞化)が進んで、円安になったからといって輸出が必ずしも増加しないのではないですか？外国からの輸入品の価格が上がって、庶民の生活が苦しくなるのではないですか？

A32 それは、もっと円高になった方がよい、ということの意味しません。空洞化がこれ以上進行することは止めるべきだと思います。日本のGDPが約500兆円あるというのは、日本国内に立地する農林水産業・工業・サービス業が生み出したものです、国内生産は今なおこんなにあるんです(海外生産は国内のGDPに含まれません)。それに円安によって生産拠点の国内回帰が起こったとも言われます。適正な円為替レート(極端な円高でも円安でもなく、110～130円/ドル程度か?)によって、日本国内の産業が活性化して失業が減り、そうやって得られた所得で、適正な値段で輸入品を享受する、という形にするのがよいと思います。

Q33 金本位制は、為替切り下げ競争を防ぐので、戦争の原因にならないのではないですか？

A33 金本位制は貿易黒字国にはプラス、貿易赤字国にはマイナスとなる体制です。貿易の不均衡が拡大すると、安定した為替レートはそもそも維持できません。また、赤字国は失業が増えて、政情が不安定になります。そうやって、金本位のせいで戦争の火種が発生したあとで、為替切り下げ競争に突入します。逆に、変動相場制は最初から、為替レートの調整が行われるので、戦争の火種になる要因は減ります。

Q34 高橋是清が農村を救う財政ファイナンスを行ったのに、なぜ殺されたのですか？

A34 高橋が登場するまえの井上準之助の政策があまりに緊縮で、日本経済を悪くしすぎて、軍部や庶民に過激思想を浸透させていたからです。高橋が登場したときには、時すでに遅しかったのだと思います。

Q35 農業国も工業技術を導入した方が豊かになれる可能性があるというのは事実かもしれないのですが、人の幸せという意味で疑問です。

A35 豊かさが幸福をもたらすとは限りませんが、貧しさは不幸につながる可能性が高いと思います(私は、幼いわが子が高い確率で死ぬ社会で暮らしたいとは、正直申しまして、思いません)。幸福という問題を科学的に扱う学問のジャンルが、最近発展しているようです。そちらにも目を向けていきたいと思います。

もちろん、デンマークやオーストラリア、かつてのカナダのように、農産物を輸出して先進国になった国もありました。今後もそのような国が現れることは可能だし、望ましいことだと思います。

Q36 リカードの比較優位説を現在の経済で考える上で、日本は自動車に比較優位があり、フランスはワインに比較優位がある、という例え話は可能でしょうか？

A36 まったくその通りです！ ただ、この場合にも、どちらかの国が両財ともに相手国より生産性が高い(絶対優位だ)ということもあり得るのだということに注意してください。

<ご意見>

★トンデモ経済学者さんとの対談も聞いてみたいと思います。

→ 我こそはトンデモなり、と名乗り出てこられる方がおられたら是非……

★ かみくだいたもの「子どもたち向けの経済学」もやってほしいです。

→ 子ども向け経済学絵本や紙芝居の構想はあるのですが……

★ 農村の困窮の大根食べてる写真、近年は「やらせ」ということで教科書からははずされています(資料集にはのっていますが)。

→ ありがとうございます！知りませんでした。

★ 債務貨幣による債務増大をなくすため、債務のつかない貨幣を政府が直接発行するという案について検討してほしい。

→ 「ポジティブ・マネー」ですね！ 大きな立場では反緊縮左派の経済学のひとつで、私たちと同様の主張だと思いますが、細部はまだよく検討していません。私たちの「ひとびとの経済政策研究会」でいずれ研究対象に取り上げたいと思います。